

こうふ未来創り重点戦略プロジェクト【平成30年度実績】

創る力① 『子ども最優先のまち』を創る

家庭・学校・地域・行政などが一体となり、甲府の将来を担う子どもたちの「思い遣る心」や「生きる力」などを育むとともに、安心して子どもを産み、健やかに育てられるまちを創る。

■施策の総合的推進

□全市的な市民運動の展開

1. 子ども未来フォーラム

■概要

市民や企業、大学、関係団体等と連携する中で、子どもたちが明るい未来を展望し、希望をもって生きることができるよう、地域ぐるみで子育てを応援する機運の醸成や子ども未来プランの推進及び取組のPRを図るため「子ども未来フォーラム」を開催する。

なお、事業を進めるにあたっては、子育て・子育てに関する基調講演やパネルディスカッションをはじめ、子ども自らが考える機会の創出など、より効果が図れるよう、他部局と連携しながら検討する。

■平成30年度の実績

こども未来部内での調査研究グループにおいて、ワーキングのメンバーや部職員から取りまとめた意見を基に開催内容を検討する中で、プレ大会から本大会に修正するとともに、関係団体等と協議・調整を行い、企画案を作成した。

開催については、会場の総合市民会館が改修工事中であり、各イベントブースの配置や動線の確保が難しいことや、効果的な開催時期を庁内で検討する中、総合的に勘案し、子ども未来フォーラムは平成31年度の新規事業として開催することとした。

また、開催に向け「一般財団法人自治総合センター」が実施するシンポジウム助成事業に申請するなど準備を進めたところであるが、協議の結果、開催しないこととなり、より効果的な開催に向けて、開催時期及び内容を再検討することとなった。

2. 学生・挙式プロデュース

■概要

大学生等が在学中に結婚や家庭を持つことの意義について理解を深めるとともに、感動や喜びを自身で体験することで、人生を豊かにする結婚観を醸成する。

■平成30年度の実績

山梨英和大学第2期、メディアコミュニケーション論の集中講義において、「共生の一形態としての結婚を理解する」授業を実施した。その内、6月の事業では㈱サドヤにおいて、結婚式場の見学及びウェディングプランナーとの意見交換を行うとともに、7月の事業では、外部講師

による公開授業を実施した。

また、12 月には、「L G B Tと私たちの未来」をテーマに、模擬結婚披露宴形式で成果発表を行った。

3. 縁結びサポーター

■概要

結婚を希望する者を地域ぐるみで支援するため、市民等の協力を得て、「縁結びサポーター」を編成し、出会いや交流の場を創出する結婚支援事業を展開し、結婚に結びつくよう支援する。

■平成30年度の実績

本事業の実施主体を「甲府市男女共同参画推進委員会」とする中で、同委員会の婚活プロジェクトチームによるイベントを2回実施した。

○ヴァンフォーレ甲府と野菜ソムリエを活用した婚活イベントを実施

（開催日：10月28日 会場：小瀬スポーツ公園 参加者：男性12人 女性9人）

○甲府のワインとイチゴを活用した婚活イベントを実施

（開催日：1月12日 会場：サドヤワイナリー等 参加者：男性13人 女性12人）

切れ目の無い施策の展開

4. 子ども未来部の創設

■概要

周産期から青年期までの子育て・子育てを、一貫して総合的に支援するための組織体制を構築し、関連する施策を着実に推進する。

■平成30年度の実績

保健師、家庭児童相談員、臨床心理士等を配置した「子ども相談センター おひさま」の運営と利用促進に努めた。

児童虐待通告等に基づく調査や支援を行うとともに、子育て相談への助言、子育て支援サービスに関する情報提供に加え、母子健康手帳の交付を行った。

5. 子ども未来プラン

■概要

子どもに関する施策を、成長期から高等教育期の各成長段階に応じて、「子育て」及び「子育て」の両面から再構築した「子ども未来プラン」を策定し、関連施策を総合的かつ効果的に展開する。

■平成30年度の実績

子ども未来部内に調査研究グループを設置し、本市における子どもに関する施策の現状や他都市の子ども・子育て施策の状況について調査研究を行うとともに、子ども未来プランの方向性や子ども・子育て支援計画を補完する新規事業の展開について検討を重ね、8月に「子ども未来プラン」として公表した。

■チャイルドケア体制の充実

切れ目を総合的に支援するシステムの導入

6. 子どもカルテシステム

■概要

様々な悩みや相談に総合的かつきめ細かに対応する相談支援等の業務を行うため、子ども本人やその家族等に関連する行政情報を、一元的に利活用できる基盤として「児童家庭相談システム」を導入する。

■平成30年度の実績

システムの本稼動に向け、情報連携先の関連部局と運用・連携にあたっての最終確認を行うとともに、各種テストや操作研修等を経てシステム稼動を行った。

7. 子育て・生活応援アプリ

■概要

妊娠期や子育て期の世帯を対象に、スマートフォン向けのアプリを構築・運用し、子育て世帯の保護者が必要とする情報を効率的かつ効果的に伝達し、妊娠期や子育て期における不安の軽減、事業や子育て関連施設の利用促進、孤立予防など、子育て支援策の拡充を図る。

■平成30年度の実績

アプリの周知や登録の勧奨については、甲府市広報誌やホームページ、ポスター掲示によるほか、母子健康手帳交付時や子育てイベント等でチラシを配付するなど継続して実施した。

子ども支援課・子ども保育課・母子保健課で連携し、妊娠期から子育て期の不安軽減など、各種情報の配信を実施。また、子育て支援に関するニーズ調査において、アプリの認知度や様々な要望について調査を実施した。

□子育てを包括的に支援する機能の整備

8. 子育て世代包括支援センター

■概要

妊娠期から子育て期にわたる様々な市民ニーズに対して、総合的な相談支援を提供するためのワンストップ拠点として、子ども相談センター「おひさま」との機能連携を図る中で、「子育て世代包括支援センター」を設置する。

■平成30年度の実績

母子保健等の各種事業の実施と合わせ、マイ保健師及びコーディネーター等が、一人ひとりに寄り添い、関係部署や関係機関とも連携しながら総合的な相談支援に努めた。母子保健コーディネーターは、妊娠届を受け付け、母子健康手帳の発行やマイ保健師とともにケアプランを作成するほか、支援サービスの情報提供や各種相談を実施した。

また、子育て支援コーディネーターは、子育て支援情報の提供をはじめ、育児に関する相談への対応、さらには、子育て支援機関との連携強化に努めた。

子ども相談センター「おひさま」との連携においては、児童虐待ケースへの対応、アセスメント会議、連携会議等を開催しながら、緊密に連携する中で、情報共有・評価検証等を実施した。

9. マイ保健師

■概要

新たに配置する母子保健コーディネーターや子育て支援コーディネーター等の専門職と連携しながら、子育て世代包括支援センターにおける全ての妊婦を対象としたケアプランの作成などを通して、一人ひとりに対する一貫した相談支援体制を構築する。

■平成30年度の実績

母子健康手帳交付時や乳幼児健診においてマイ保健師を紹介するとともに、特定妊婦等のアセスメント会議や各種事業を通じてスクリーニングを行い、子ども相談センター「おひさま」とも連携する中できめ細かな支援を実施した。

□放課後児童対策の拡充

10. 甲府モデル/放課後子供教室

■概要

地域住民の協力も得ながら、児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動を行うことができる「甲府モデル」の放課後子供教室を、小学校区毎に拡充導入していく。

■平成30年度の実績

「甲府モデル」に沿った新規教室を1つの小学校区で開設するとともに、リニューアル開設を1小学校区で行った。

また、放課後児童クラブに登録している低学年児童にも豊かな体験の場を提供するため、協議会設置を経て参加型（一体型）放課後子供教室への移行を1小学校区で行った。

11. 放課後児童クラブの拡充

■概要

子ども子育て支援新制度に伴う児童福祉法の改正を踏まえ、対象学年を小学6年生まで段階的に拡大する。

■平成30年度の実績

待機児童が生じることなく、小学6年生までの受け入れを行った。また、平日の開設時間の変更や長期休暇中の開設時間について延長を行うとともに、里垣小学校放課後児童クラブの増設を行った。

□安心して妊娠・出産できる環境づくり

12. 不育症検査費用負担軽減

■概要

妊娠への不安解消や適切な予防医療に繋ぐ観点から、医療保険が適用される一般的な検査(子宮形態検査、血液検査等)に係る費用の一部を助成する。

■平成30年度の実績

不育症治療に対する助成を開始するとともに、市ホームページや広報誌、市民健康ガイドを活用した制度周知を行ったほか、医療機関に対しても周知を図った。

13. 産前産後ケアセンター通所事業利用助成

■概要

現行の宿泊型に加え、日帰り型についても利用費の一部を助成し、質の高いケアを提供し、安心して子育てができるよう支援する。

■平成30年度の実績

家庭環境に応じて利用スタイルを選択できるよう、「宿泊型」と「日帰り型」を自由に組み合わせることを可能とするとともに、市民健康ガイド・広報誌・市ホームページに掲載するほか、ラジオなどの広報媒体を活用して市民への周知を行った。

また、ケアプランへの反映のほか、各種健診や新生児訪問等各種事業の機会を捉え、必要と思われる産婦に対して同センターを紹介するなど利用の促進を図った。

□育児支援の拡充

14. 新生児聴覚検査費用の助成

■概要

新生児の聴覚障害を早期に発見し、聴能訓練や言語指導など適切な療育援助を行うことにより、言語や心の良好な発達を図る観点から、聴覚検査の積極的な勧奨対策として、医療機関における自動 ABR や OAE を用いた検査に係る費用を助成する。

■平成30年度の実績

償還払いによる費用助成を継続するとともに山梨県市長会へ委託を行い、医療機関の窓口での受診券を使用可能とし、利便性の向上を図った。

乳児全戸訪問や3か月健診時には、受診状況を確認し、受診を促すとともに同制度の説明を行うとともに、子育てガイドブックなどの広報媒体により制度の周知を図った。

15. 育児用品等の支給

■概要

安心して出産できる環境づくりの一環として、経済的支援を必要とする出産家庭へ乳児期に必要な用品等を現物支給する。

■平成30年度の実績

子どもに関する各種相談を受けるなかで、必要な支援に繋げるとともに、よりきめ細かな対応を実施するなど、こども応援センターにおいて包括的な取組を実施することより事業の効率化が図られることから、「学用品等のリユース事業」として本事業の実施を検討することとした。

16. 教材費・行事費等補足給付

■概要

生活保護世帯の子どもを対象に、特定教育・保育施設を利用する際に必要とされる教材費・行事参加費等に要する費用の一部について、一定額を上限として補足給付する。

■平成30年度の実績

幼児教育無償化の実施に伴い、国が「実費徴収に係る補足給付事業実施要綱」における、副食費の助成事業について、1号認定子どもに対しては公定価格上の加算を設ける予定であることから廃止するとともに、新制度未移行幼稚園に通う低所得世帯の子どもを新たに助成対象とする方向で検討していることから、その動向を注視する中で継続して検討する。

17. すこやか子育て医療費助成の拡充

■概要

子どもの健やかな成長に寄与するとともに、子どもをもつ家庭の経済的な負担の軽減を目的とした医療費助成制度について、対象年齢の上限を小学6年生から中学3年生まで拡大する。

■平成30年度の実績

平成28年1月から助成対象年齢を中学3年生まで拡大し、子育て家庭の医療費負担の軽減を図っており、平成30年度においても事業を継続した。また、医療費の窓口無料化に伴うコンビニ受診の抑制など、適正な医療費助成制度の利用を図るため、甲府市ホームページでの周知や、受給者に対しガイドブック、チラシを配布するなどの啓発を行った。

□未来人材の育成

18. 就学費用の負担軽減

■概要

就学機会の確保による本市の未来を担う人材の育成や、人口増・定住促進を図る施策の一環として、奨学金を受けて大学等に進学し、卒業後において甲府市に居住し県内企業等に就職した者を対象に、奨学金返済額の一部を助成する。

■平成30年度の実績

国が先行して実施する奨学金返還支援制度の検証を行うとともに、山梨県内の状況把握等に努めるなかで、本市の制度内容について検討した。

19. 子どもの体力・運動能力の向上

■概要

3歳から6歳までの幼児期に、遊びを通じて多様な動きを経験することが、運動能力の向上や健全な心身の発育に資するとされていることから、子どもの「丈夫な身体」と「しなやかな心」を養い、子どもの健やかな成長に繋がるよう、「人づくり」と「環境づくり」の両面から、子どもの運動遊びを推進する。

■平成30年度の実績

「運動遊び」の必要性を認識し、家庭でも運動遊びに親しんでいただけるようプレイリーダーによる親子運動遊びイベントを開催したことに加え、山梨大学と連携する中で、市内の保育士及び幼稚園教諭を対象にプレイリーダーの力量を身につけてもらうための研修会を実施し、運動遊びに関する「人づくり」を進めた。さらに、子どもが安心して思いきり遊ぶことができる「環境づくり」として「運動遊び場」の提供について検討した。

■市政への子どもの意見反映

□子どもの意見表明の「場」づくり

20. 子ども市政モニター

■概要

子どもたちが自主的に「甲府市」を知り、「甲府市」を考えることができる機会を創設し、時代を担う子どもたちの育成と、その夢や願いを市政へ反映する仕組みを構築する。

■平成30年度の実績

選挙権年齢が18歳に引き下がったことから、子どもの社会参画を促し、幅広い世代が関わる政治の実現を目指す機運が高まっていることを踏まえ、子どもが市政やまちづくりに主体的に関心を持つとともに、子どもの意見を受け止める機会となるよう、子ども市政モニター事業を実施した。

21. 21世紀を考える少年の主張大会

■概要

青少年が、豊かな感性と自由な発想で自らの意見を発表する機会を通じて、社会の一員としての役割と責任を自覚する中で健全に成長できるよう支援する観点から、関係団体と連携しながら開催する。

■平成30年度の実績

地区育成会関係者及び市内中学校へのPRチラシの配布により大会開催について周知を行うとともに、平成30年11月に甲府市総合市民会館において開催しました。今年度より学校、保護者へ了解を得る中、発表の様子を市ホームページにおいて動画配信し、大会への参加意識の高揚を図った。

22. 少年議会

■概要

市内の小中学校の代表が一堂に会し、自分たちの生活する学校や地域を住みやすくするための取組について話し合い、各校で実践するなどの議会活動を擬似体験することを通じて、自治の心や民主的な議事運営のあり方などを学べる機会として開催する。

■平成30年度の実績

6月に第1回中央議会を開催し、議会活動を議事体験するなど、自治の心や民主的な議事運営のあり方などを学べる機会を醸成した。

□教育環境の整備

23. サポートティーチャーの拡充

■概要

教育支援ボランティアや特別支援教育支援員、日本語指導員等の活動の促進を図り、きめ細かな教育を充実する中で、児童生徒の健全育成と学力の向上を推進する。

■平成30年度の実績

各種教育支援活動により、児童に対するきめ細かな教育の充実、及び児童の健全育成と学力の向上を図った。

日本語指導員については、9名を配置し、学校生活や学習に必要な言語指導や教育相談を実施した。また、特別支援教育支援員は各校に1名ずつ配置し、特別な支援を必要とする児童生徒に支援を行った。

教育支援ボランティアについては3,565回派遣を行い、児童生徒への支援を行った。さらに部活動指導員を西中学校と上条中学校に配置し、教員の多忙化解消を図るとともに、部活動の円滑な運営に努めた。

24. 少人数学習の推進

■概要

学級内を少人数集団に分けて授業を行うことにより、これまで以上に丁寧できめ細かな指導を実践する。

■平成30年度の実績

平成28年度まで行った少人数学習の研究成果を踏まえ、2名の臨時教育職員を千塚小と貢川小へ配置し、子どもたちの学力の向上を図った。

25. 学校内外の危機管理体制の整備

■概要

いじめや不登校、暴力行為、登下校中の不審者などをはじめ、子どもたちを取り巻く環境が厳しさと危険を増す中、子どもたちの生命を最優先に考え、学校内外での子どもたちの安全・安心を確保するための危機管理体制を充実させる。

■平成30年度の実績

学校への助言・指導や個別事案における当該児童生徒及び保護者への対応のほか、スクールサポーター（SS）及びスクールソーシャルワーカー（SSW）を派遣し、組織的に対応を図った。

26. 遊亀公園・附属動物園の整備

■概要

遊亀公園附属動物園が平成31年に開園100周年を迎えるにあたり、子どもの思い遣る心を育むとともに、子育て世代が安らぎと憩いを感じられるような「こども公園」の要素も付加した市民に愛される公園を整備する。

■平成30年度の実績

甲府市遊亀公園・附属動物園整備計画実施計画（案）について庁内検討会議で意見集約し、ホームページへ実施計画（案）を掲載した。また、2月から3月にかけて市民説明会を4回開催するとともに、パブリックコメントを実施した。

創る力② 「人生を思いきり楽しめるまち」を創る

人生に生きがいを持ち、心身ともに健康的な生活を営める環境づくりを推進するとともに、住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らし続けることができるまちを創る。

■包括的プログラムの構築

□すべての市民が活躍できる社会基盤づくり

27. シニア生き生きプラン

■概要

シニア世代（アクティブシニア）が引き続き社会の担い手として生涯にわたり活躍できるよう、「（仮称）甲府市シニア生き生きプラン」を策定し、居場所（交流）づくり、雇用機会の創出（生きがい就労等）、社会貢献への参加、生涯学習プログラムの作成、体制（仕組み）づくりなど、当該世代の自主的・自発的な意志や活動に配慮した施策を総合的に展開する。

■平成30年度の実績

高齢者人口がピークを迎える2040年を見据えた国の動向を注視する中で、平成29年度に作成した報告書（基本指針（案））の検証を行うとともに、「シニア世代の活躍に繋げる」より効果的な新たな方向性について検討を行った。

28. 生涯学習

■概要

「出前講座制度」の充実や、「まなびポイント制度」の利用促進を図るなど、すべての市民が多様な機会を通じて、共に学び、共に深め合いながら、自らの人生を豊かにする取組を推進する。

■平成30年度の実績

まなびポイント制度の周知と登録者数を増加させるため、各種事業において、チラシの配布・説明を行い、制度の周知に努めると共に、甲府市ボランティアセンターとの連携を強化し、ボランティア養成講座を学びポイント制度の対象とするなど制度の推進に努めた。また、年代ごとに活用できる講座一覧を作成し「まなび」などで活用した。

29. ユニバーサルデザイン

■概要

年齢・性別・国籍・障がいの有無など個人の様々な状況に関わらず、誰もが参加しやすく、暮らしやすい地域社会を創るため、ハード整備だけでなく、提供されるサービスや情報などソフト面を含めたユニバーサルデザインの考え方を基調とする幅広い視点に立った施策を推進する。

■平成30年度の実績

本市職員へ甲府市ユニバーサルデザインガイドラインの周知・啓発を行うとともに、ユニバーサルデザイン研究会主催の甲府駅南口周辺視察へ参加し、車いす利用者や目の不自由な方の意見を聞く機会に参画した。また、「やまなしユニバーサルデザイン表彰」において、H30年2月に供用開始した「甲府駅南口エレベーター設置」が表彰を受けた。

30. ヘルプカード

■概要

障がい者など支援を必要な人が周囲に支援を求めるための手段として「甲府市ヘルプカード」を導入し、市民等で支え合い助け合う地域づくりを推進する。

■平成30年度の実績

7月9日からヘルプマークの配布を開始し、ヘルプカードとあわせて本市ホームページや広報誌等において周知活動を実施した。また、障がい者団体や関係団体への周知活動を行うとともに、市ホームページや広報誌等を活用し周知を図った。

□地域協働社会の再構築

31. 協働によるまちづくり

■概要

市民等と行政が手を携え、自らのまちを協働して創り上げていく観点から、「甲府市の協働によるまちづくりに関する基本方針」の改定を行うとともに、実効性の高いものとするため、新たに行動計画を策定し、その取組を総合的かつ計画的に推進する。

■平成30年度の実績

平成29年度に策定された「甲府市協働のまちづくり推進行動計画」に位置づけられている「協働シンポジウムの開催」「市民等の意見交換の場の創出」など主に8つの取組を重点的に実施した。

□地域包括ケア体制の構築

32. 介護予防・日常生活支援総合事業

■概要

介護を必要としない、または軽度の支援が必要な段階から、介護状態の予防・改善を図るための訪問・通所・生活支援サービス等を一体的に提供する。

■平成30年度の実績

地域住民の支え合いの地域づくりを進めるため、生活支援コーディネーターや地域包括支援センターと協力し、昨年度、生活支援体制整備事業の説明会を開催できなかった地区や、必要に応じて既に説明会を行った地区においても説明会を開催し、第2層の設置に向けた取組を行いました。また、訪問型サービスBと通所型サービスBの実施に向け、甲府市社会福祉協議会や地域包括支援センターと連携を図りながら、制度設計について検討を行った。

生活支援サポーター養成講座を2回開催するとともに、サポーターの能力向上を図るため、のフォローアップ研修を開催した。

33. 在宅医療・介護の連携

■概要

関係機関の連携と多職種協働による在宅医療・介護の一体的な提供体制を構築し、要介護高齢者の希望に沿った尊厳ある地域生活を支援する。

■平成30年度の実績

「甲府市在宅医療・介護連携推進会議」における代表者会議を2回、相談体制構築ワーキンググループを2回、提供体制構築ワーキンググループを2回開催した。

「切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進」への取組として、市内の医療機関、薬局、介護サービス事業所等における医療と介護の連携の状況及び連携における課題等を把握するためのアンケート調査を実施し、在宅医療・介護連携推進会議において報告した。

「地域住民への普及啓発」に関する取組として、提供体制構築ワーキンググループにおいて検討を行った在宅療養周知用のパンフレット「ご存知ですか？在宅療養」を作成した。

□認知症対策の充実

34. 認知症総合対策

■概要

高齢化の進行とともに急速に増加が見込まれる認知症への対応として、認知症初期集中支援チームの創設や、認知症支援ボランティアの養成とスキルアップのための認定制度の導入など、予防や支援に向けた対策を総合的に展開する。

■平成30年度の実績

認知症予防教室については、平成29年度から継続している1グループと新たな2グループを運営した。参加者が集まりにくいという課題があったため、実施期間を半年間とし、対象エリアも拡大して取り組んだことで、参加者数は増加した。

認知症初期集中支援チームについては、平成30年度は新たに9件の依頼を受け支援を開始した。また、認知症の早期発見・早期対応に向けて、対象者把握のための取組としてパンフレットを作成し、関係機関に配布するなど周知活動を行った。

認知症支援ボランティアの養成については、3級と2級の養成講座を開催した。また、認知症支援ボランティア登録者が一層活発に活動できるよう、甲府市ボランティアセンターへ登録するよう案内した。

甲府市社会福祉協議会が法人後見を受任できるよう、また、効果的な市民後見人の育成が図れるよう、市社協が設置する「福祉後見サポートセンターこうふ」の運営を支援した。

■健康寿命の延伸対策

□総合的な健康支援拠点の整備

35. 総合健康支援センター

■概要

甲府市保健所設置基本構想を策定し、市保健所と市保健センターを統合した「甲府市総合健康支援センター」を開設する中で、市民の健康増進の向上と地域保健活動を充実させる。

■平成30年度の実績

保健所の設置に伴い、必要となる条例と規則の制定と、次年度に向けての予算編成作業を行うとともに、「保健所運営協議会」「感染症審査協議会」「小児慢性特定疾病審査会」の3つの附属機関を設置した。また、9つの移譲事務ワーキンググループを構成するなかで、133件のマニュアル等の整備を行い、事務の一体化に向けての必要な検討を行った。

事務執行に必要な組織体制の検討を進め必要な職種の確保に努めた。開設後においても一定期間県からの職員派遣が受けられるよう県と協議するなかで、新年度から 7 名の職員が派遣されることとなった。

36. 健康増進施設

■概要

幅広い年齢層の市民が、楽しく、気軽に運動でき、運動機能の低下防止や体力づくりなど、市民の健康増進を支援する施設として、リサイクルプラザを再編整備する。

■平成30年度の実績

環境総合教育や健康増進事業において、子どもを対象とした自然エネルギーを体感できる教室などの環境教育や、フリーマーケット、昨年度開催数以上の健康増進等のための教室やプログラムを開催し、環境保全への関心を高めるとともに、健康増進の拠点として利用促進を図りました。

ロヘルスプロモーションの強化

37. 出張健康相談室

■概要

保健センターで開催している健康談話室を臨時出張型の「出張健康相談室」として実施する中で、市民の健康に対する意識を醸成する。

■平成30年度の実績

地区担当保健師が地域において各種団体と連携を図りながら、健康に不安を抱えている住民が安心して健やかな生活を送れることや、地域の健康づくりを目指し、「あなたの地区（まち）の出張保健室」を25地区において実施した。

38. 健康リスク軽減対策

■概要

疾病や介護等の未然防止、早期発見による健康リスクの軽減等を図る観点から、血糖管理やセルフケアの意識向上を図る「HbA1c 簡易測定検査」をはじめ、血液中のピロリ菌抗体価・ペプシノゲン値の測定により胃がんの危険度を判定する「胃がんリスク検査（ABC 分類）」を実施する。

■平成30年度の実績

血糖（HbA1c）簡易測定事業である「糖尿病リスクチェック」を5回実施するとともに、「胃がんリスク検査」の次年度からの対象年齢拡大について、関係機関と協議を行うなど準備を進めた。

39. データ分析・評価による健康増進

■概要

医学的因子情報の分析に基づくポピュレーションアプローチにより、効果的で効率的な健康

増進策を展開する。

■平成30年度の実績

「健康かるてシステム」を活用し、蓄積されている健診データのほか、75歳以上の生活機能や健康状態をチェックする「元気アップチェック」データやウォーキング教室等参加者を取り込めるよう整備した。

創る力③ 「くらし潤うまち」を創る

産業の振興をはじめ経済の活性化や雇用の創出など「稼ぐまち甲府」を推進する取組を進めるとともに、開府500年やリニア中央新幹線の開業など将来を見据えた施策をすべての市民とともに展開し、魅力的で賑わいのあるまちを創る。

■産学公金労言連携による地域産業経済の持続的発展

□地域産業振興策の総合的推進

40. 地域産業ビジョン

■概要

公・民連携により、地域農業の自立的再生をはじめ、地域資源を活用した新商品・新産業の創出とそれを支える業種・業態を越えたバリューチェーンの構築など、中長期的な視点に立った本市産業の総合的かつ効果的な振興策を「甲府市地域産業ビジョン」として策定し推進する。

■平成30年度の実績

甲府市産業振興ビジョン策定委員会の協議を経る中で、平成31年3月に「甲府市産業ビジョン」を策定した。

41. 甲府ブランド認定、ジュエリークラフト関連店舗集積

■概要

地域経済を活性化する観点から、地域資源を活用した特色ある生產品等を「甲府ブランド」として認定（認証マーク『甲府之証』を交付）し、販路拡大等を支援するほか、中心市街地のジュエリー・クラフト集積エリアに拠点店舗を整備し、出店希望者のスタートアップを支援する。

■平成30年度の実績

甲府ブランド認定制度については、新規に2件を認定するとともに、山梨県地場産業センターや風土記の丘農産物直売所での販売支援、イオンモール日の出やイオンモール甲府昭和で開催した「甲府ブランドプロモーション事業」の実施等、県内外の各種イベントにおいて積極的にPRを行い、販路の拡大支援を行った。

甲府市中心市街地空き店舗活用事業補助金交付制度の推進については、平成29年度からの継続店舗数9件（うちジュエリー・クラフト関係2件）、平成30年度新規店舗数7件について補助金の交付決定を行った。

ジュエリー・クラフト拠点店舗運営事業については、出展者を定期的に入れ替え、多くの者にチャレンジの場所として提供し、新たな起業や「ジュエリー・クラフト集積エリア」の空き店舗などへの出店や雇用の創出を目指す中、延べ7ブランドが出展した。

42. 中小企業・小規模企業振興条例、創業支援事業計画

■概要

中小企業等の振興に関する施策の計画的な推進や、総合的な創業支援体制の強化を図る中で、活力あふれる持続可能な地域経済を発展させ雇用を拡大する。

■平成30年度の実績

「甲府市中小企業・小規模企業振興推進委員会」を3回開催し、市長へ「甲府市中小企業・小規模企業の振興に関する意見書」が提出された。また、条例に基づく新規事業として、甲府市産業支援サイトの運営を開始し、市内中小企業を対象としたリレーインタビューを6社に行い、同サイトへ掲載するとともに、甲府市中小企業新入社員及び若手従業員人材育成事業（新入社員フォローアップ研修）の補助を2件行った。

「甲府市中小企業経営者及び後継者育成に係るセミナー等開催事業」について、甲府市工業協会と委託契約を締結し、事業承継セミナーを2回開催した。また、食品展示会出展支援補助制度を創設し、補助を1件行った。

創業支援事業計画については、7月に産業競争力強化法の一部が改正されたことにより、創業支援事業計画は「創業支援等事業計画」となり、創業予定者の利便性向上を図るため、甲府商工会議所で実施している「中小企業診断士による経営相談」を特定創業支援等事業にするため計画の変更を行った。

□地域資源の活用

43. 甲府のワイン

■概要

本市の地域資源である「ワイン」に着目し、市内で採取された酵母や市内で栽培されたブドウを使用する独自性と、開府500年という歴史的な節目における物語性を持ったスパークリングワインの開発と商品化を支援し、そのブランド化を推進する。

■平成30年度の実績

昨年度、採取した酵母の中から、赤のスパークリングワインに適した酵母を7月に特定し、赤のスパークリングワインは、㈱甲府ワインポートにおいて、8月と9月に、白のスパークリングワインは9月に㈱サドヤにおいてそれぞれJA甲府市からブドウを入荷し、仕込みを行った。

12月に完成報告会を行い、同時にマンガ「甲府 Sparkling」誕生物語」についても完成の報告をした。白のスパークリングワインと同様に、赤のスパークリングワインについても甲府の証に認定した。発売は1月1日とし、開府500年の幕開けとなるカウントダウンイベントにて披露した。

44. ジビエ活用

■概要

野生鳥獣による農作物等の被害軽減に向け有害駆除若しくは管理捕獲したニホンジカ及びイノシシを貴重な天然資源として捉え、地域資源化を図るための体制整備等を支援する。

■平成30年度の実績

有害駆除等を実施している地元猟友会（実施隊）とジビエ活用へ向けての体制づくりの協議を行うとともに、本市の体制におけるジビエ活用策について検証を行った。

45. クリーンエネルギーの普及・促進

■概要

木質バイオマスの活用など、環境配慮型の地域資源活用策により、地球温暖化抑制と産業振興を推進し、低炭素・循環型社会の構築に寄与する。

■平成30年度の実績

甲府市地球温暖化対策導入促進助成金等の交付や太陽エネルギー体験教室の開催等のほか、本市の地域特性を考慮し、木質バイオマスに代わるものとして、エネルギーの地産地消及び災害時の非常用電源の確保に寄与する蓄電池の設置などの普及策に関する検討を行った

□テレワークの推進

46. 甲府テレワークヴィレッジ化構想

■概要

サテライトオフィスやテレワークセンターなど、民間企業等のコンソーシアムによる「甲府テレワークヴィレッジ化構想」を推進し、ICTの利活用による柔軟な働き方の実現と新たな雇用の創出を図る新たなビジネスモデルを支援する。

■平成30年度の実績

企業誘致を目的に、甲府テレワークヴィレッジ化構想により整備したオフィスを拠点として、市内企業との業務提携の機会づくりや、参加した企業等による新たな甲府の魅力発掘などに主眼を置いた1泊2日のイベントを、首都圏の企業等を対象に実施した。

■観光戦略の全市的展開

□観光地経営の推進

47. 観光地経営体制の整備等

■概要

観光が有する地域への経済的・社会的・文化的な波及効果に着目する中で、本市固有の地域資源を最大限活用した、観光地としてのコンセプトを確立し、観光地経営の基本的な戦略と先導プロジェクトを推進するとともに、体制の充実強化を図る観点からDMO等の設立を支援する。

■平成30年度の実績

前年度に引き続き、（一社）甲府市観光協会に観光アドバイザーを着任させるとともに、本年度、事務員（臨時職員）を1名増員した。また、同協会の組織強化に努めるとともに、甲府市観光案内所の日本政府観光局（JNTO）による認定外国人案内所の認定区分について、カテゴリー1からカテゴリー2への昇格申請を行い承認された。

48. 着地型観光メニューの充実

■概要

昇仙峡、ぶどう、ワインなど、本市の多様な観光資源を活用した着地型の滞在プログラムの造成・普及に取り組む「頑張る」事業者を支援し、地域の魅力の発信と誘客の増加を促進する。

■平成30年度の実績

湯村温泉・昇仙峡地域活性化事業については、湯村温泉宿泊客を対象に「昇仙峡ナイトツアー」を開催し、湯村・昇仙峡の両地域をアピールした。なお、これまでの事業実施状況から、甲府市着地型観光支援事業費補助金については平成30年度末をもって終了することとし、要綱改正を行った。

ロイベント等の活性化

49. 「山の日」の活用

■概要

平成28年から8月11日が国民の祝日「山の日」に制定されたことを契機に、本市の持つ山の魅力に触れ、山や森林の役割、自然の恩恵について見つめ直す機会を創出するとともに、快適な登山環境の整備に努め、県内外から多くの方を呼び込む。

■平成30年度の実績

平成31年度第4回「山の日」記念全国大会における実施計画を山梨県と策定され、鳥取県で行われた第3回「山の日」記念全国大会 in 鳥取において、次期開催県の引継ぎリレーイベント参加に参加した。

また、10月に、登山初心者を対象とした「要害山・深草観音登山」を行うとともに、「こうふ開府500年記念事業」の一環として25峰の甲府名山を選定した。

50. 「甲府大好きまつり」の魅力向上

■概要

幅広い世代の市民が参加できる市民による秋季の祭りとして開催し、郷土愛の醸成を図るとともに、農林業まつりとの同日開催など集客性向上による魅力発信の機会を創出する。

■平成30年度の実績

10月に第30回甲府大好きまつりを実施したところ、約3万7千人の来場者があり、盛況のうちに終了することができた。

51. 「食」の交流イベント

■概要

地域おこしの観点から、発酵食品をテーマに甲府市の食文化や地場産品を発信する交流イベントを毎年度開催する。

■平成30年度の実績

ブランド力の向上と地域経済の活性化を図ることを目的に、「日本ワイン発祥の地」を誇る「甲

府のワイン」を中心とする本市の発酵食品や発酵食文化の素晴らしさを全国に向けて発信する発酵食品イベントと、ジュエリー生産額日本一を誇る「宝石のまち」を印象付けるジュエリー・クラフト市を3月に「こうふはっこうマルシェ」として同時開催しました。

県内外から約1万6千人の来場があり、多くの方々に本市が誇るワインや甲州味噌、ほうとう、甲府ブランド認定品やジュエリー等の魅力をPRしました。

■スポーツの振興

□スポーツを活用した地域活性化

52. スポーツを活用した地域活性化戦略の展開

■概要

「スポーツを活用した地域活性化戦略基本指針」を策定し、行政と民間の連携によるスポーツイベントの魅力化をはじめ、地域資源や他分野との融合による新たなスポーツコンテンツの開発、更には新たな地域スポーツのプラットフォームの形成などについて、その基本的な方向性を明らかにする中で、スポーツを活かした地域活性化戦略を総合的に展開する。

■平成30年度の実績

「スポーツを活用した地域活性化戦略基本指針（案）」の策定に向けた平成29年度の研究成果を基に、新たな「スポーツ基本指針」の立案を検討するとともに、研究成果を既存の「甲府市スポーツ推進計画」へ包含することの可否について庁内協議を進めた。

53. 東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地の誘致

■概要

東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年は、「こうふ開府500年」と「信玄公生誕500年」の間の年にあたっており、事前合宿の誘致はスポーツの振興や国際交流の推進、青少年の育成はもとより、地域の一体感の醸成やインバウンド観光の促進といった様々な効果が期待できるとともに、本市の魅力を世界規模で発信するまたとない機会であることから、事前合宿の誘致を推進する。

■平成30年度の実績

フランス パリで開催された「ジャポニズム2018」に合わせて渡仏し、フランスレスリング連盟と基本合意書の取り交わしを行うとともに、ホストタウン交流事業では、イベントや講演会を通じて、市民へのオリンピックの機運醸成の推進とフランス卓球・レスリングチームの事前合宿地としてのPRを実施した。

□施設の計画的な整備・改修

54. スポーツ施設の機能再編・再配置

■概要

少子高齢化や人口減少、そして老朽化対策の緊要性などを踏まえる中で、民間も含めた全市的なスポーツ施設の現状に配慮しつつ、緑が丘スポーツ公園をはじめとした市有施設を、市民の日常的な健康づくりやスポーツ活動など生涯スポーツの振興を支える場として計画的に整備改修を行っていく。

■平成30年度の実績

（公財）甲府市体育協会を指定管理者として、緑が丘スポーツ公園、青葉スポーツ広場、東下条スポーツ広場の維持・管理を行い、効率的なスポーツ振興やコスト削減を図った。また、青葉スポーツ広場の防球ネットの増設工事や各スポーツ施設に設置している設備の修繕等を継続的に実施し、施設における安全性の確保に努めた。

55. 社会体育施設の充実

■概要

市民スポーツの振興を図るための環境づくりとして、市立小中高グラウンド及び地域スポーツ施設を段階的に改修する。

■平成30年度の実績

学校施設は、地域住民が気軽に利用できる身近なスポーツ施設として果たす役割が大きいいため、利用者が安全に利用できるよう随時修繕等を行い、適切な維持管理を行った。

夜間照明施設のLED化については、設備の老朽化に対応できることや、グラウンドを全面照らすことができ、利用者ニーズが高いサッカーやグラウンドゴルフ等の利用が可能となることから、プロポーザルにより業者を選定し整備を開始した。

■歴史の物語化と地域資源化

□歴史資源の地域魅力化

56. 歴史読本「甲府ものがたり」

■概要

「歴史物語都市こうふ」の実現を目的に、甲府の魅力につながる多彩で重層的な歴史・文化や人物、食べ物、祭り、信仰などについてまとめた本を開府500年に合わせ編集・刊行し、郷土甲府の理解や産業の振興、甲府の魅力発信を推進する。

■平成30年度の実績

8月末に原案となる原稿の執筆を終了し、甲府の重層的かつ多様な歴史・文化・人物・自然等を記載した「こうふ開府500年記念誌」が、平成31年3月26日に完成した。

□歴史を物語る都市づくり

57. 未来を創る歴史物語都市

■概要

本市の歴史や歴史資源を再確認・認識し歴史ある誇れるまちであることの意識の醸成を図り、歴史物語都市としての全市的な展開を推進するため、「未来を創る歴史物語都市こうふ/基本指針」を策定。その中では、2027年のリニア中央新幹線の一部開業（品川・名古屋間）を見据えた、本市の未来に向けた発展の可能性を踏まえ、歴史物語都市としてオリジナリティ溢れる新たな価値の創造によるまちづくりの方向性を提示する。

■平成30年度の実績

平成29年度に作成した「基本指針（案）」を基にした「基本指針」を策定するため、引き続き追加研究等を行った。

58. 開府500年記念事業

■概要

本市の魅力を創造・発信する好機と捉え、過去に学び現在を見つめ未来につなぐ取組を展開する。

■平成30年度の実績

第二次実行計画に基づき、カウントダウンイベント 100 日前（参加人数 32,500 人）、市民みんなのパレード（参加人数 82,800 人）、こうふ冬の陣（参加人数 18,011 人）などの賑わい創出や甲府ラーニング・スピーチ事業、常設展示メモリアルギャラリーの開設による郷土愛の醸成と学びの機会創出を図る主催事業を実施した。

ロゴマークを使用したのぼり旗の製作。テレビ・ラジオなどのマスメディアや交通広告の活用、並びに、県内（25 回）、県外（26 回）のイベント出展によるプロモーション事業を展開した。

主催事業、戦略的プロモーション、企画提案事業、協賛金・寄附金の 4 つの専門部会を随時開催し、実行委員会において平成31年度に実施する事業からなる第三次実行計画を策定した。

59. 公共サインの統一（公共サイン計画）

■概要

来訪者が安全で円滑に移動できるよう、自然景観や歴史に配慮した、わかりやすく統一感のある公共サインを設置する。

■平成30年度の実績

前年度に作成した管理台帳に従い、公共性や老朽化等の更新時期判断のための基礎要素をチェックシートへ入力するとともに、基礎要素の精査のため現地調査を実施した。

□歴史情報の発信

60. VR（ヴァーチャルリアリティ）を活用した歴史体験

■概要

新たな観光資源として、本市の魅力ある歴史を臨場感あるVRコンテンツにより再現し、「小江戸甲府の夏祭り」や「開府 500 年記念事業」などの集客イベントへの活用を図る中で、交流人口の増加を促進するツールとして制作する。

■平成30年度の実績

500 年前の甲府をテーマとしたVRコンテンツ「Experience SHINGEN」の製作に加え、一昨年に製作した「小江戸甲府VR」のPRを観光PR事業や開府500年記念事業と連携して実施した。また、地元テレビ局の取材を受けるなど様々なメディアへの露出も積極的に行い、コンテンツの利用促進を図った。

□史跡周辺の歴史物語化

61. 甲府城周辺地域活性化計画整備事業

■概要

甲府城周辺地域は、甲府駅南口周辺地域修景計画において、歴史と文化のアプローチゾーンに位置づけられており、甲府城を活かし歴史・文化が感じられる空間づくりを進めていくため、「甲府城周辺地域活性化基本計画」及び「甲府城周辺地域活性化実施計画」に基づき甲府城周辺地域の整備を推進する。

■平成30年度の実績

税務署跡地については、不動産鑑定評価結果に基づき、国と協議を行い、3月に売買契約を締結し、用地を取得した。また、事業への補助金活用に向けて「都市再生整備計画」を作成する中で事業を進めることとした。

補助金の活用や税務署跡地取得に係る契約締結期限の延期などによるスケジュールの調整を図るとともに、地権者に周知を行った。

62. 武田氏館跡整備

■概要

武田氏館跡、武田氏三代の魅力を発信し、訪れる人々の興味、関心を高め、武田氏や戦国大名に関する知識の習得や体験を行う学びの場として、また、交流の拠点として、「ガイダンス施設」を整備する。

■平成30年度の実績

「旧堀田家住宅大規模修繕工事」と「ガイダンス施設建設工事」は、追加・関連工事も含め期日までに工事を完了した。また、ガイダンス施設の展示製作については、庁内検討委員会・保存整備専門委員会に諮り、指摘・修正事項等を反映させ、期日までに完了した。管理運営体制については、庁内検討委員会での合意を踏まえ、「甲府市武田氏館跡歴史館」条例を制定し、来訪者の利便性向上のため長屋棟飲食物販施設運営業務に係る事業者を選考し、民間企業と契約を締結した。さらに、来訪者にも親しまれる施設となるよう愛称を募集し、選考委員会・庁内協議を経る中で、「信玄ミュージアム」と決定した。

事前PRチラシを県内社会教育施設、市内小中学校、県内観光施設等に配布するほか、東京・名古屋・大阪で旅行業者を対象とした商談会にて施設のPRを実施した。

創る力④ 「市民の声を原点とした市政」を創る

市民をはじめ各種団体との協働の理念のもと、幅広い分野から多くの声を取り入れ、多種・多様な施策の推進に効果的に活かすことができる市政を創る。

■分かり易く利用し易い行政サービス

□業務改革の推進

63. 業務改革大綱

■概要

市民に寄り添い継続して関わる利用者の視点に立った、新たな行政サービスモデルの構築を図るため、改革・改善の基本的な方針を示す「業務改革大綱」を策定し、具体的な取組を着実に推進する。

■平成30年度の実績

策定方針を検討する上で、行政改革大綱と業務改革大綱との関連性の整理が必要となることから、国の動向に注視するとともに、他都市の情報収集を行いました。

64. 個人番号カードの独自利用

■概要

個人番号カード（マイナンバーカード）の多機能化を順次図る中で、市民サービスを向上させる。

■平成30年度の実績

情報提供ネットワークシステムにより、安定した情報連携を行い、他自治体からの自動連携照会に対応した。継続してマイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスを実施し、市民の利便性向上を図るとともに、本市の基幹システム入れ替えに伴う、コンビニ交付システムの入替えに対応した。また、マイナンバーの利用普及のために設置している、マイナポータル端末の増設に向けて手続きを進めた。

□時代に即した職員の意識改革

65. 職員行動基準の確立

■概要

時代の変化や市民ニーズの多様化に適切に対応し、「笑顔あふれるまち・甲府」を市民とともに創る職員のあるべき姿を、行動基準として明確化し確立するとともに、職員への定着を図る取組を総合的に推進する。

■平成30年度の実績

他都市の策定内容を調査、参考とする中で、策定中の「（仮称）甲府市職員人づくりプラン（人材育成基本方針）」において示す「めざす職員像」と、「職員行動基準」との相互のあり方について再検討を行った。

66. 健全な職場風土の醸成

■概要

職員の危機管理意識の向上とコンプライアンスの徹底を図る中で、職員倫理の保持と公正な職務の確保に努め、市民から信頼される市政を推進する。

■平成30年度の実績

コンプライアンスに関わる時事情報を収集し、不祥事防止通信により適時の情報発信を行い、職場対話等を促すとともに意識の維持・向上に努めた。

□職員人材の「人財」化

67. シンクタンク機能の整備

■概要

地域課題の解決や市民の声を機動的かつ迅速に政策へと反映するため、企業・大学等との派遣

交渉・協定締結等を行うほか、企業や大学等との連携や再任用職員の知識や経験を活用する中で、庁内ヘシंकタンク機能を整備し、本市の基本戦略形成を支援するとともに、職員の政策形成実務能力を向上させる。

■平成30年度の実績

平成30年度に設置した「みらい協創研究会」は、本市職員のほか、近隣自治体の職員、多様な分野の方々が研究員として集まり、行政課題を広く共有するなかで、行政界の枠を越えた効果的なエリアマネジメントについて調査・研究していることから、「庁内へのシंकタンク機能の整備」については、「みらい協創研究会」と統合し実施することとした。

68. 職員人材の育成強化

■概要

「人材育成基本方針」及び「実施計画」に基づき、職務に対する高い意識や専門的な知識などを兼ね備えた総合力の高い職員を育成する。

■平成30年度の実績

平成30年度研修計画に基づき、研修目標の実現に向けて一般研修をはじめ、自主研修・職場研修・特別研修を実施した。また、「(仮称)甲府市職員人づくりプラン(案)」の策定にあたり、「業務改革プロジェクト研修」で本市の現状や将来への課題等について調査研究し、その結果を踏まえた検討を行った。

「提案参加型方式」の試行運用については、より円滑な実施に向け実施要領を7月に改訂するとともに、多数の提案と高い有効率が確認できたため、本格実施に向けた実施要領の見直しを行うこととした。

■市民と歩む市政の推進

□市民・企業の声を聴く

69. 市長の学校訪問

■概要

市長が、学校を訪問し、児童との交流学习(小学校)や生徒との意見交換(中学校)を行うことを通じ、子どもの声を市政へ反映する。

■平成30年度の実績

市立小中学校2校(里垣小、東中)を訪問し、児童との交流学习や生徒との意見交換を行った。

70. よっちゃんばれ放談会

■概要

市民の市政への参画・協働を推進する観点から、市政の課題等を中心に市長が市民と親しく意見交換を行う。

■平成30年度の実績

3回にわたり次のテーマで「よっちゃんばれ放談会」を開催しました。

【開催日とテーマ】

- 第 1 回 6月30日 「海外から見る甲府」
- 第 2 回 10月 4日 「世界に誇れる甲府の産業」
- 第 3 回 1月16日 「国際感覚を持った子どもの育成」

71. 中小企業等訪問プロジェクト

■概要

市長が、市内中小企業等を訪問し、経営者の経営理念や経営戦略をはじめ、従業員の声を聴くことを通じて、今後の地域雇用や産業振興の効果的な施策展開へ反映する。

■平成30年度の実績

最先端の技術を持つ製造業と大規模の工場を持つ食品製造業へ、10月と11月に1社ずつ訪問した。

72. 働く若者とのトークイベント

■概要

市内中小企業等で働く若者が市長と対談し、当該企業に就労する魅力を発信する中で、雇用の確保と人口の定着を促進する。

■平成30年度の実績

中小企業で働いている甲府市立商科専門学校の卒業生と新年度から市内で働く在校生から、雇用に関する意見を聴取できるよう、2月に市長とのトークイベントを実施した。

創る力⑤ 「国や県、民間等とのネットワークを活かした市政」を創る

急速に変化する時代の流れや、多様化・複雑化する社会に的確に対応するため、国をはじめ県や民間企業などと緊密な連携を図り、広域的観点から施策を展開できる体制を創る。

■「国際交流都市・甲府」の「グランドデザイン

ロリニア中央新幹線の活用

73. リニアを活用したまちづくり

■概要

リニア開業による効果を最大限に享受できるよう、開業後の本市のあるべき姿として「国際交流都市」の実現を掲げながら、リニア時代を見据えたまちづくりの基本的な考え方や施策の方向を示した、「甲府市リニア活用基本構想」を策定し推進する。

■平成30年度の実績

「国際交流都市・甲府」の実現などリニア開業による効果を本市の活性化に繋げる施策を示した「甲府市リニア活用基本構想」の進捗管理を行うため、甲府市リニア活用推進委員会幹事会を開催し、15のまちづくりプロジェクトに係る41の取組項目について、関係部局から事業の開始時期や実施計画案などの調査を行った。

■シティプロモーション活動の戦略的展開

ロブランド戦略と訴求戦略の融合

74. シティプロモーション戦略の展開

■概要

本市の総体的価値を一層高めるため、統合化されたシティブランドを確立し、市民意識の醸成を図る中で、本市の魅力発信の全市的な取組を展開する。

■平成30年度の実績

新たな情報発信手段として、インスタグラム等を活用した効果的な情報発信に努めた。また、職員提案型研修制度を活用して、外部講師を招き、「プロモーションの必要性」や「メディア（広報誌、新聞紙等）活用戦略」について、研修会を行い、職員のプロモーション意識の向上を図った。

ブランドメッセージ調査研究チームを立ち上げ、調査研究会議を7回実施した。また、先進自治体へのアンケート調査を実施し、ブランドメッセージ作成の方向性を検討した。

ロシティプロモーション活動の推進体制の再構築

75. 首都圏広報アドバイザー

■概要

シティプロモーション活動を戦略的かつ効果的に展開する観点から、首都圏広報官、スポーツビューロ、及び甲府大使等のほか、新たに「首都圏広報アドバイザー制度」を導入する中で、相互の機能連携を図りながら、首都圏の活力を取り込み、地域の活性化を図る推進体制を充実強化する。

■平成30年度の実績

こうふ首都圏広報アドバイザーの地域貢献やふるさと甲府への「郷土愛」の醸成に繋げるとともに、国の政策動向や専門的知見などを広く地域で共有するための「みらい協創研究会」公開セミナーにパネリストとしての参加を依頼した。また、公開セミナー後には、第2回首都圏セッションを行った。

76. 首都圏広報官

■概要

首都圏を中心にシティプロモーション活動を戦略的に展開する専門職能を配置する。

■平成30年度の実績

山梨県人会連合会定期総会や首都圏甲府会総会など、首都圏にて開催される会合に出向き、積極的に本市のPRに努めた。また、リニア中央新幹線開業を見据え、新たに、大阪山梨県人会を訪問し、近畿圏でのネットワークの構築を図った。

77. 甲府大使

■概要

様々な分野で活躍している者を通じて、本市の魅力向上に繋がる情報を積極的に発信する。

■平成30年度の実績

甲府大使を委嘱している8名に対し、激励訪問を行い、開府500年記念バッジや甲府之証、甲府の水等を贈呈するとともに、甲府大使自身のSNS等からPRを依頼した。また、甲府大使の活躍やイベント情報などを本市ホームページや大型ビジョン等で紹介した。

また、開府500年事業課と連携し、「こうふドリーム キャンパス」の実施に向け、事業の趣旨の説明や日程調整を進める中で、甲府大使との関係性の強化に努めた。

開府500年カウントダウンイベントに向けて、各甲府大使からのお祝いメッセージの動画を作成し、放映に向けての準備を行った。更に、甲府大使制度にならった「次世代甲府大使」制度を創設し、3団体・2個人を認定してホームページ等で応援に努めた。

78. 甲府みらい懇話会

■概要

時代の潮流を的確に捉えた政策の最適化に資する「知」の創造を図る観点から、市政全般について市長と高い識見を有する者との意見交換の「場」を設置する。（『2027年こうふ未来委員会』を『甲府みらい懇話会』として再編）

■平成30年度の実績

類似事業の統合等によって事業の効率的・効果的な運用を進める視点から、本事業については平成30年4月に設置した「みらい共創研究会」と統合することとした。

創る力⑥ 「常に成長を続ける市政」を創る

防災・減災対策や環境に配慮した取組などを推進することにより、安心して快適に暮らせるまちを創る。

また、不断の行財政改革に努め、次の世代に負担を残さない市政を着実に推進するとともに、社会情勢や市民ニーズを的確に捉え反映できる柔軟かつ弾力的な体制を創る。

■中核市移行後の都市像の確立と行政執行体制の再構築

□中核市への円滑な移行

79. 中核市への移行

■概要

「中核市移行事務等実施方針」を策定し、基本方針に掲げる本市が目指す都市の姿を見据えた具体的・効果的な施策等の構築や円滑な事務の執行を推進する。

■平成30年度の実績

中核市移行に伴い必要な法的手続きを済ませ、県市間において最終的に2,549項目の事務について合意を図るなか、県知事と市長による事務引継式を行い、事務引継を完了した。

広報誌、横断幕、ホームページなどの様々な媒体を利活用し、中核市への移行について周知をおこないました。窓口の変更については、リーフレットを作成し、全戸配付することで、市民周知を図りました。また、職員に対しては、階層別研修や市民対応を想定した各職場で、中核市の移行についてのOJTを実施した。

■持続的発展を支える自治体連携の推進

□新たな自治体連携フレームの提唱

80. 自治体連携構想

■概要

将来の圏域全体のまちづくりを展望しながら、各自治体相互が固有の地域資源を活用し、自発的かつ自主的に創意工夫をしながら、圏域内に新たな価値を創造するための関係性を一層高める観点から、自治体間の広域的水平連携を基軸とした戦略的なパートナーシップの構築について、本市の基本的な考え方を整理し、関係者の理解及び合意形成を促進する。

■平成30年度の実績

圏域全体の持続的な発展の重要性に鑑み、まず、自治体間の広域的水平連携を基軸とした戦略的パートナーシップの構築が必要であることから、近隣自治体をはじめ、大学や企業と共に、未来を協働し創っていくための「みらい協創研究会」を4月に設置した。

この研究会では、地域の現状把握を中心に様々な視点から比較分析や数値解析を行い、これからの圏域のあり方について検討する中で、圏域全体の将来を共に考えていく関係づくりを進めている。

81. 協議の「場」

■概要

圏域全体のまちづくりの基本戦略として共有しながら、各自治体が抱える課題を、連携により効果的に解決を図るための具体化プロセスを円滑に進める協議の「場」を設置する。

■平成30年度の実績

甲府みらい協創研究会において、地域の現状把握を平成30年度の主な研究課題とし、当研究会の参加自治体の各研究員の方々により、様々な視点から比較分析や数値解析を進めた。

82. クリエイティブ力を活用した大都市との連携

■概要

大都市圏からの新たな人の流れの創出や北部地域の振興等を図る観点から、堂の山青少年キャンプ場を、豊かな自然の中でクリエイティブ活動を行う拠点としてリノベーションし、行政・民間・地域の連携による事業を展開する。

■平成30年度の実績

渋谷区を中心とした大都市圏から、多くの人を本市へ呼び込む流れを創ることを目的に、「甲府市おびな地域活性化プロジェクト事業」を実施した。主には、地域資源等を活用した事業開発のためのマーケティング活動及び事業の実施や、「渋谷のラジオ」の番組制作及び放送、ラジオ以外の媒体を活用したプロモーション等を実施した。

■災害に強い地域社会づくり

□減災・防災による都市の強靱化

83. 災害に強いまちづくり

■概要

災害発生による市民の生命・財産、安全に対するリスクを軽減する「減災」と、発生時の対応体制を確保する「防災」を着実に推進し、本市の持続的な発展に資する観点から、国土強靱化基

本法の目的及び基本理念を踏まえた施策事業の重点化を図るため、既存事業等の全庁的な評価検証を進め、災害に強いまちづくりに向けた新たな指針となる計画の必要性を検討の上、策定し推進する。

■平成30年度の実績

道路河川課と協働し、1000年に一度の水害が発生した場合の洪水浸水想定区域を掲載した「甲府市洪水ハザードマップ」を作成した。

□地域防災力の強化

84. 地区防災計画制度

■概要

災害対策基本法に基づく「地区防災計画制度」を導入し、各地区住民の自主的・自発的な取組を通じて防災力を強化する。

■平成30年度の実績

平成30年度は、3月末日現在で、124回、177自治会、2,623名が参加した。また、地区防災計画は、174自治会で作成し、平成29年度と合せて510自治会で作成済となった。

85. 防災力強化対策

■概要

地域住民の防災意識の醸成と地域防災力の強化に向けて、防災知識の啓発をはじめ、防災資機材の整備、備蓄食料の確保、防災リーダーの育成を行うとともに、総合防災訓練において実効性のある訓練を実施するなど、関連する対策を強化する。

■平成30年度の実績

市民の防災意識と知識の向上を図るため、177の自治会を対象に「地区防災研修会」を実施するとともに、災害活動の要となるリーダーを育成するため、「女性のための防災研修会」及び「防災リーダー指導育成研修会」を6回実施し、259名の市民が受講した結果、新たに102名を防災リーダーとして登録した。

非常用備蓄食糧を平成28年度から31年度にかけて、一人あたり2日6食分から3日9食分に増量する年次計画に基づき、増量備蓄を行うとともに、賞味期限が迫った非常用備蓄食糧等の食品ロス削減の取組として、市社会福祉協議会との協定に基づき非常用備蓄食糧2,050食を提供した。非常用貯水槽及び緊急時用浄水機が未設置の避難所防災倉庫内の飲料水の増量を完了した。（1人あたり6リットルから9リットルへ）

また、共助の観点から企業が地域コミュニティと連携して防災活動へ積極的に参加いただけるよう、災害協定の普及啓発に努め、3社と協定を締結した。

86. 非常備消防力の整備強化

■概要

消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図るため、消防ポンプ自動車の購入補助上限額を段階的に引き上げながら、平成31年度までに全額公費負担化する。

■平成30年度の実績

消防ポンプ自動車の購入補助の対応なかったものの、公費購入している他市から、参考となる仕様書等の資料提供を受ける中で、次年度の消防ポンプ自動車購入全額公費負担に向けた準備を進めた。

87. 災害時受援体制等の整備

■概要

大規模災害時における人的・物的支援を最大限に活用できるよう、「災害時受援計画」を策定し、受入れ環境や体制を整備する。

■平成30年度の実績

庁内検討委員会を経て受援計画を予定通り策定し、地域防災計画に位置付け補完を行うことで、大規模災害に備えたルールや体制を定めた。

■地域活性化対策の戦略的展開

□中心市街地の居住・定住化などの促進

88. リノベーションまちづくり構想

■概要

平成28年度に公民連携により策定した「甲府リノベーションまちづくり構想」に基づき、中心市街地の遊休不動産を再生・活用する中で、新たな雇用や賑わいを創出する。

■平成30年度の実績

構想に位置づけられた公民連携による推進組織の「甲府リノベーションまちづくり推進委員会」を4回開催するとともに、推進委員会が主体となり、10月に「甲府リノベーションシンポジウム」を開催した。

また、不動産オーナーと事業オーナーのマッチング機会を創出するため、合同会社まちづくり甲府と連携して、空き物件見学会を11回開催した。

89. 中心市街地の高度利用促進支援税制

■概要

中心市街地活性化基本計画区域内の高度利用地区の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を促進する。

■平成30年度の実績

甲府市中心市街地活性化基本計画の計画記載事業として位置付ける中で、商業施設等の拠点の形成誘導を推進した。

□空家等対策の推進

90. 総合的な推進体制等の構築

■概要

「空家等の適切な管理及び活用の促進に関する条例」を制定する中で、空家等を適切に管理お

よび活用し、地域の活力向上を図るための体制等を整備するとともに、関連する施策を総合的かつ計画的に実施するための計画を策定し推進する。

■平成30年度の実績

空家等実態調査以降に新たに確認された空き家や、除却された空き家の情報について空き家システムを更新する中で、適切な情報の管理に努めた。また、倒壊等により近隣の住民や通行に影響を及ぼす危険性が高い「特定空家等」を22件認定するとともに、特定空家等除却費助成制度による早期除却を促した。更に、所有者が不存在の特定空家等について1件の略式代執行を実施した。

空家等の適切な管理や利活用に関して広く市民に周知し意識啓発を行うため、広報「こうふ」に掲載するとともに、空き家に関係する分野の専門家団体と連携してセミナー・合同相談会を開催した。

□人口減少社会への対応

91. 公民連携による地方創生

■概要

「地域創生戦略会議」をはじめ、地域の担い手となる関係機関等との連携を図る中で、官民一体となって人口減少の解決に向けた取組を強化し、本市の「総合戦略」を着実に推進する。

民間企業・団体等と包括連携協定を締結する中で、企業・団体等のCSR(corporate social responsibility)活動(社会貢献活動)と連携した地域活性化や市民サービスの向上につながる活動を推進する。

■平成30年度の実績

8月に「地域創生戦略会議」を開催し、「平成29年度最終評価」を行った。また、シミックホールディングス株式会社と10月に連携協定を締結するとともに、日本郵便株式会社甲府中央郵便局との包括連携協定の締結に向けた協議を進めた。

92. 地域産業人材の確保

■概要

学生の地元定着に向けて、「こうふフューチャーサーチ^(注)」を支援する。

(注) 情報発信力の弱い地元中小零細企業と、地元での就職を希望する若者を中心とした就職希望者を対象として、企業経営者と就職希望者の双方が将来ビジョンを共有することで雇用機会の創出を図るとともに、就職希望者とのマッチングを行うための多様な交流及び人材育成の場を構築し、若者の地元定着を図る。

■平成30年度の実績

フューチャーサーチ普及促進事業の推進に資するため、フューチャーサーチ委員会の事務局である山梨大学に対し、国の地方創生推進交付金を活用して補助金の交付を行った。

93. 移住・定住コンシェルジュ、暮らしセミナー甲府

■概要

移住・定住促進策として、首都圏を中心に地方暮らしの希望者を受け入れる取組を推進する。

■平成30年度の実績

移住希望者からの相談業務やブログやフェイスブック、移住・定住の専用サイトによる情報発信を行うとともに、移住セミナー等への参加、出張相談、移住者同士の交流を促す催しを実施した。更には、「甲府市就職応援合同企業説明会」をはじめ、庁内他部局による雇用・企業誘致促進事業等と連携を図る中でフットパスツアーを実施し、移住促進を図うとともに、子ども支援課や人事課（経験者採用）と連携し、雇用面によるサポート体制の充実をPRする機会の創出を図った。

94. 遠距離通勤等定期券購入補助制度

■概要

移住・定住促進策として、新規の県外通勤者及び通学者の通勤等費用に係る負担を軽減する。

■平成30年度の実績

地元の就職情報として、今年度卒業予定者へ「甲府市就職応援合同企業説明会」の案内を送付し、県内への就職を促すとともに、問い合わせ等に対応する中で遠距離通勤・通学者への補助を行った。

95. 公共施設等マネジメント

■概要

公共施設等（公共施設及びインフラ資産）全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化を図り、次世代に継承できる公共施設等の適正化に取り組む。

■平成30年度の実績

公共施設等マネジメントの推進を図るため、甲府市公共施設等マネジメント会議、甲府市公共施設再配置計画検討委員会、甲府市資産利活用推進委員会を開催した。

（仮称）公共施設再配置計画（以下「再配置計画」という。）の策定に向けて、施設所管課とのヒアリングと素案の検討を行うとともに、施設のユニバーサルデザイン対応調査の実施や、市民合意形成に向けたポスターセッション案の作成を行いました。また、施設の基本情報（所在地、開設年度等）、財務情報及び建物基本情報等を市民と共有するため、施設カルテを作成し、市ホームページにて公表した。